日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 3月31日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-093153

[ST. 10/C]:

[JP2003-093153]

出 願 人
Applicant(s):

ブラザー工業株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年12月 5日





【書類名】

特許願

【整理番号】

2002101100

【提出日】

平成15年 3月31日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G03G 15/00

【発明の名称】

画像形成装置本体、および、これを備えた画像形成装置

【請求項の数】

9

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 ブラザー工業

株式会社内

【氏名】

牧野 和勝

【特許出願人】

【識別番号】

000005267

【氏名又は名称】 ブラザー工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100089196

【弁理士】

【氏名又は名称】

梶 良之

【選任した代理人】

【識別番号】

100104226

【弁理士】

【氏名又は名称】

須原 誠

【選任した代理人】

【識別番号】

100109195

【弁理士】

【氏名又は名称】 武藤 勝典

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014731

【納付金額】

21,000円

2/E

· 【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9505720

【包括委任状番号】 9809444

【包括委任状番号】 0018483

【プルーフの要否】 要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像形成装置本体、および、これを備えた画像形成装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、前記画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、

前記収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、前記第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材、および、前記第1のガイド部材を支持する第1の収容フレームからなる第1の収容ユニットの、前記第1の収容フレームを前記本体フレームに取り付けるための第1の収容フレーム取付部と、

前記収容トレイとして前記第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、前記第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材、および、前記第2のガイド部材を支持する第2の収容フレームからなる第2の収容ユニットの、前記第2の収容フレームを前記本体フレームに取り付けるための第2の収容フレーム取付部と、

を備えていることを特徴とする画像形成装置本体。

【請求項2】 前記第1の収容フレーム取付部が前記第2の収容フレーム取付部に含まれることを特徴とする請求項1に記載の画像形成装置本体。

【請求項3】 記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、前記画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、

前記収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、および、前記第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材からなる第1の収容セクションの、前記第1のガイド部材を前記本体フレームに取り付けるための第1のガイド部材取付部と、

前記収容トレイとして前記第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、前記第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材、および、前記第2のガイド部材を支持する第2の収容フレームからなる第2の収容ユニットの、前記第2の収容フレームを前記本体フレームに取り付けるための第2の収

容フレーム取付部と、

を備えていることを特徴とする画像形成装置本体。

【請求項4】 前記本体フレームが前記収容フレームと係合可能な突出部を有することを特徴とする請求項1~3のいずれか一項に記載の画像形成装置本体。

【請求項5】 記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、前記画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、

前記収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、および、前記第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材からなる第1の収容セクションの、前記第1のガイド部材を前記本体フレームに取り付けるための第1のガイド部材取付部と、

前記収容トレイとして前記第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、および、前記第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材からなる第2の収容セクションの、前記第2のガイド部材を前記本体フレームに取り付けるための第2のガイド部材取付部と、

を備えていることを特徴とする画像形成装置本体。

【請求項6】 前記第1のガイド部材取付部が前記第2のガイド部材取付部に含まれることを特徴とする請求項5に記載の画像形成装置本体。

【請求項7】 前記本体フレームの外側に配設された本体カバーをさらに備えており、

前記本体カバーにおける前記収容トレイの着脱方向に沿った長さが前記本体フレームと実質的に同じであることを特徴とする請求項1~6のいずれか1項に画像形成装置本体。

【請求項8】 前記収容トレイに収容されている前記記録媒体に当接し、その当接した記録媒体を軸回転によって前記画像形成部に供給するための給紙ローラをさらに備えていることを特徴とする請求項1~7のいずれか1項に記載の画像形成装置本体。

【請求項9】 請求項1~8のいずれか1項に係る画像形成装置本体と、記

録媒体を収容すると共に前記画像形成装置本体に対して着脱可能な、前記画像形成装置本体に記録媒体を供給するための収容トレイとを備えていることを特徴とする画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成装置本体、および、これを備えた画像形成装置に関し、特に、設計や成形が容易で且つコストを押さえながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能な画像形成装置本体、および、これを備えた画像形成装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

プリンタなどの画像形成装置は、プリンタ要部としてのプロセスユニット、定着器、スキャナなどを内蔵し、その下方に記録媒体としての用紙を収容する収容トレイを着脱可能に備えている。そして収容トレイ上方に配設された給紙ローラやその他ローラにより収容トレイ内の用紙を画像形成部へと供給し、用紙上に印刷を施すようになっている。

[0003]

そして、このようなプリンタの中には、ユーザのニーズに応じ、オプションとして別体のトレイユニットを追加装着することが可能なプリンタもある(特許文献1参照)。つまり、トレイユニットにはプリンタ本体に備えられた収容トレイとは別の収容トレイが備えられており、トレイユニットをプリンタ本体に追加装着することで、用紙収容量を増加して用紙補給回数を減らすことができるのである。

[0004]

このように、使用状況に応じて、適宜トレイユニットを追加することで、用紙 補給回数を減らすことができるのであるが、このためにはユーザがいちいちトレ イユニットを購入し、取り付けなければならない。そこで、このような手間を解 消するために、ユーザがニーズに応じたプリンタを選べるように、収容トレイの 用紙収容量のみが異なる複数モデルのプリンタを製造および提供することが考え 得る。このようにすれば、ユーザはいちいちトレイユニットを購入して取り付け る必要がなくなるので、非常に便利である。

[0005]

ここで、収容トレイの用紙収容量のみ異なる複数モデルのプリンタを設計する場合、図8(a),(b)に示すような構成が考えられる。図8(a),(b)は、上述した収容トレイの用紙収容量のみ異なる複数モデルのプリンタの全体構成を示す図である。先ず図8(a)に示すプリンタ500はプロセスユニットなどのプリンタ要部50とその下方にある一定の収容量を有する収容トレイ506とを備えており、これらプリンタ要部50および収容トレイ506は共に左右両側からフレーム552によって支持されている。収容トレイ506とプレーム552との間には、収容トレイ506を紙面左右両側から支持し且つプリンタ要部50の重量を支持するトレイガイド561が配設されており、またフレーム552の外側を覆うようにカバー553が設けられている。

[0006]

一方、図8(b)に示すプリンタ600は、図8(a)の収容トレイ506よりも用紙収容量の多い収容トレイ606を備えていると共に、図8(a)と同様に、収容トレイ606を紙面左右両側から支持し且つプリンタ要部50の重量を支持するトレイガイド661、プリンタ要部50、そしてこれらを支持するフレーム652、および最も外側のカバー653を備えている。

[0007]

【特許文献1】

特開平5-17034号明細書 (第3頁、図1)

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、図8(a),(b)に示したような全体構成にて収容トレイの 用紙収容量のみが異なる複数モデルのプリンタを設計すると、各モデル毎にフレーム552,652の大きさが異なるので、モデル毎にフレーム552,652 を設計したり、モデル毎にフレーム552,652を製造したりしなければならない。このため、プリンタの製造コストが高くなったりフレームの在庫管理が大変になったりするという問題が生じる。このことは、カバー553,653についても同様である。

[0009]

そこで、本発明の目的は、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能な画像形成装置本体、および、これを備えた画像形成装置を提供することである。

[0010]

【課題を解決するための手段、および、発明の効果】

上記目的を達成するために、請求項1に記載の画像形成装置本体は、記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材、および、第1のガイド部材を支持する第1の収容フレームからなる第1の収容ユニットの、第1の収容フレームを本体フレームに取り付けるための第1の収容フレーム取付部と、収容トレイとして第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材、および、第2のガイド部材を支持する第2の収容フレームからなる第2の収容ユニットの、第2の収容フレームを本体フレームに取り付けるための第2の収容フレーム取付部と、を備えていることを特徴とする。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

上記構成における画像形成装置本体は、構成要素として収容トレイを含まず、 第1の収容フレーム取付部および第2の収容フレーム取付部を備えたことにより 、互いに異なる収容量を有する第1の収容トレイおよび第2の収容トレイを選択 的に装着することが可能なものである。このため、画像形成装置本体に対して、 第1収容トレイ又は第2収容トレイを取り付けるだけで、収容トレイの用紙収容 量のみが異なる複数モデルの画像形成装置を、コストを抑えながら提供すること が可能となる。つまり、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザの ニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能な画像形成装置が実現される。

[0012]

また、請求項2に記載の画像形成装置本体は、第1の収容フレーム取付部が第 2の収容フレーム取付部に含まれることを特徴とする。

[0013]

上記構成によると、第1の収容フレーム取付部および第2の収容フレーム取付部をそれぞれ別個に設けるのと比較して、画像形成装置を製造する際、収容フレーム取付作業が容易である。

[0014]

また、請求項3に記載の画像形成装置本体は、記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、および、第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材からなる第1の収容セクションの、第1のガイド部材を本体フレームに取り付けるための第1のガイド部材取付部と、収容トレイとして第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材、および、第2のガイド部材を支持する第2の収容フレームからなる第2の収容ユニットの、第2の収容フレームを本体フレームに取り付けるための第2の収容フレーム取付部と、を備えていることを特徴とする

$[0\ 0\ 1\ 5]$

o

上記構成における画像形成装置本体は、構成要素として収容トレイを含まず、 第1のガイド部材取付部および第2の収容フレーム取付部を備えたことにより、 互いに異なる収容量を有する第1の収容トレイおよび第2の収容トレイを選択的 に装着することが可能なものである。このため、画像形成装置本体に対して、第 1収容トレイ又は第2収容トレイを取り付けるだけで、収容トレイの用紙収容量 のみが異なる複数モデルの画像形成装置を、コストを抑えながら提供することが 可能となる。つまり、上述した請求項1と同様に、設計や成形が容易で且つコス トを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能 な画像形成装置が実現される。

[0016]

また、一般に画像形成装置本体の剛性を確保するには本体フレームのサイズを大きくするのが好ましいことから、上記構成による更なる効果として、本体フレームのサイズが第1の収容セクションを支持する程度に大きくなるので剛性確保において有利である点が挙げられる。これは、画像形成装置本体に収容量の小さい方の第1の収容セクションを装着する場合に本体フレームに第1のガイド部材を取り付ける構成をとることから、第1のガイド部材が本体フレームにより支持されるので、収容フレームが省略可能であるからである。

[0017]

また、請求項4に記載の画像形成装置本体は、本体フレームが収容フレームと可能な突出部を有すること特徴とする。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

上記構成によると、本体フレームに各収容フレーム取付部のみが設けられた場合と比較して、画像形成装置を製造する際、収容フレーム取付作業が容易である

[0019]

また、請求項5に記載の画像形成装置本体は、記録媒体を収容する収容トレイから供給された記録媒体に対して画像を形成する画像形成部と、画像形成部を支持する本体フレームとを備えた画像形成装置本体であって、収容トレイとして第1の収容量を有する第1の収容トレイ、および、第1の収容トレイをガイドする第1のガイド部材からなる第1の収容セクションの、第1のガイド部材を本体フレームに取り付けるための第1のガイド部材取付部と、収容トレイとして第1の収容量よりも多い第2の収容量を有する第2の収容トレイ、および、第2の収容トレイをガイドする第2のガイド部材からなる第2の収容セクションの、第2のガイド部材を本体フレームに取り付けるための第2のガイド部材取付部と、を備えていること特徴とする。

[0020]

上記構成における画像形成装置本体は、構成要素として収容トレイを含まず、第1のガイド部材取付部および第2のガイド部材取付部を備えたことにより、互いに異なる収容量を有する第1の収容トレイ又は第2の収容トレイを選択的に装着することが可能なものである。このため、画像形成装置本体に対して、第1収容トレイ又は第2収容トレイを取り付けるだけで、収容トレイの用紙収容量のみが異なる複数モデルの画像形成装置を、コストを抑えながら提供することが可能となる。つまり、上述した請求項1と同様に、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能な画像形成装置が実現される。

[0021]

また、画像形成装置本体に第1および第2の収容セクションを装着する場合に 本体フレームに各ガイド部材を取り付ける構成をとることから、各ガイド部材が 本体フレームにより支持されるので、収容フレームが省略可能であって、上述し た請求項3と同様の、画像形成装置本体の剛性確保において有利であるという効 果が得られる。

[0022]

また、請求項6に記載の画像形成装置本体は、第1のガイド部材取付部が第2 のガイド部材取付部に含まれることを特徴とする。

[0023]

上記構成によると、第1のガイド部材取付部および第2のガイド部材取付部を それぞれ別個に設けるのと比較して、画像形成装置を製造する際、ガイド部材取 付作業が容易である。

[0024]

また、請求項7に記載の画像形成装置本体は、本体フレームの外側に配設された本体カバーをさらに備えており、本体カバーにおける収容トレイの着脱方向に沿った長さが本体フレームと実質的に同じであることを特徴とする。

[0025]

上記構成によると、本体カバーを含めた画像形成装置本体に対して各収容トレイを着脱可能であって、収容トレイを置換するときに本体カバーを交換する必要

がない。例えば本体カバーが本体フレームより長い場合、収容トレイを大きな収容量のものに置換するとき、収容トレイのサイズに合わせて本体カバーをより大きなものに交換する必要がある。これに対し、上記構成では、本体カバーは本体フレーム全体をカバーするものとし、これよりも収容トレイのサイズが大きい場合はその足りない長さ分だけカバーを設けるなどして対処することができる。つまり、収容トレイが異なる毎に本体カバーを交換する手間や時間が不要である。したがって、上記構成における本体カバーを含めた画像形成装置本体では、収容トレイの用紙収容量のみが異なる複数モデルの画像形成装置を、さらにコストを抑えながら提供することが可能となる。

[0026]

また、請求項8に記載の画像形成装置本体は、収容トレイに収容されている記録媒体に当接し、その当接した記録媒体を軸回転によって画像形成部に供給するための給紙ローラをさらに備えていることを特徴とする。

[0027]

上記構成によると、画像形成装置本体に着脱可能な収容トレイそれぞれに対して給紙ローラを設ける必要がない。したがって、このような画像形成装置本体を用い、画像形成装置をコストを抑えて提供することができる。

[0028]

また、請求項9に記載の画像形成装置は、請求項1~8のいずれか1項に係る 画像形成装置本体と、記録媒体を収容すると共に画像形成装置本体に対して着脱 可能な、画像形成装置本体に記録媒体を供給するための収容トレイとを備えてい ることを特徴とする。

[0029]

上記構成によると、請求項1~8のいずれか1項に係る画像形成装置本体を備えたことにより、各請求項に係る効果を有する画像形成装置を提供することができる。

[0030]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好適な実施の形態について、図面を参照しつつ説明する。

[0031]

先ず、本発明の第1の実施の形態に係るレーザプリンタについて、図1~図5を参照しつつ説明する。図1(a)は、本発明の第1の実施形態に係るプリンタ本体に小トレイを装着したレーザプリンタを示す概略斜視図である。図1(b)は、図1(a)のI-I線についての概略断面図である。図1(a),(b)に示すように、本実施の形態に係るレーザプリンタ1Xは、プリンタ本体1aとその下方に配置された小トレイユニット1bとから構成されている。

[0032]

プリンタ本体1aは、図2を参照して後述するプリンタ要部50、プリンタ要部50を図1(b)紙面左右方向から支持する本体フレーム52、および本体フレーム52の外側に配設された本体カバー53を備えている。

[0033]

図2は、図1 (a)のII-II線についての断面図である。プリンタ要部50は、図2に示すように、給紙された用紙3に対して所定の画像を形成するプロセスユニット18、スキャナユニット17、および、用紙3に画像を定着させる定着装置19などを備えている。小トレイユニット1bに収容されている用紙は、プリンタ要部50の下部に備えられた給紙ローラ9により引き出され、上記プロセスユニット18などに供給される。

[0034]

給紙ローラ9からプロセスユニット18の画像形成位置P(後述の感光体ドラム23と転写ローラ25との接触部、つまり感光体ドラム23上のトナー像が用紙3に転写される転写位置)までには、図中一点鎖線で示す用紙3の搬送経路7が形成されている。給紙ローラ9と画像形成位置Pとの間には、搬送ローラ対11およびレジストローラ対12が、搬送経路7に沿って順に離隔配置されている。用紙3は、1枚毎に搬送ローラ対11およびレジストローラ対12に順次送られ、レジストローラ対12によって後に詳述するように斜行補正された後、プロセスユニット18の画像形成位置Pに送られるようになっている。

[0035]

搬送ローラ対11より搬送方向下流側には、用紙3を手差しにて供給するため

の手差しトレイ13が折り畳み可能に装着されている。

[0036]

スキャナユニット17は、プロセスユニット18上方に配置されており、レーザ発光部(図示せず)、回転駆動されるポリゴンミラー20、レンズ21a,21b、反射鏡22などを備えている。そしてレーザ発光部から発光された所定の画像データに基づくレーザビームを、ポリゴンミラー20、レンズ21a、反射鏡22、レンズ21bの順に通過又は反射させて、プロセスユニット18における感光体としての感光体ドラム23の表面上に高速走査にて照射させている。

[0037]

プロセスユニット18は、感光体ドラム23、帯電手段としてのスコロトロン型帯電器37、転写手段としての転写ローラ25などを有するドラムカートリッジ、ドラムカートリッジに着脱可能な現像カートリッジ24などから構成されている。現像カートリッジ24は、トナー収容部26、現像手段としての現像ローラ27、層厚規制ブレード(図示せず)、トナー供給ローラ29などを備えている。

[0038]

トナー収容部26には、現像剤として、正帯電性の非磁性1成分の重合トナーが充填されており、このトナーがトナー供給ローラ29によって現像ローラ27に供給される。このときトナー供給ローラ29と現像ローラ27との間で正に摩擦帯電され、さらに現像ローラ27上に供給されたトナーは、現像ローラ27の回転に伴って、層厚規制ブレードの摺擦により一定厚さの薄層として現像ローラ27上に担持される。一方、回転する感光体ドラム23は現像ローラ27と対向して配置され、ドラム本体が接地されると共に、その表面が例えばポリカーボネートなどの有機系感光体材料からなる正帯電性の感光層により形成されている。

[0039]

帯電手段としてのスコロトロン型帯電器37は、感光体ドラム23の上方に、 感光体ドラム23に接触しないように、所定の間隔を隔てて配設されている。ス コロトロン型帯電器37は、タングステンなどの帯電用ワイヤからコロナ放電を 発生させる正帯電用のスコロトロン型の帯電器であり、感光体ドラム23の表面 を一様に正極性に帯電させるように構成されている。

[0040]

感光体ドラム23の表面は、その回転に伴って、先ずスコロトロン型帯電器37により一様に正帯電された後、スキャナユニット17からレーザビームの高速走査により露光され、所定の画像データに基づく静電潜像が形成される。そして現像ローラ27の回転により現像ローラ27上に担持され且つ正帯電されているトナーが、感光体ドラム23に対向して接触するときに、感光体ドラム23の表面上に形成される静電潜像、即ち一様に正帯電されている感光体ドラム23の表面のうち、レーザビームによって露光され電位が下がっている露光部分に供給され、選択的に担持されることによって可視像化され、これによってトナー像が達成される。

[0041]

転写ローラ25は、感光体ドラム23の下方において感光体ドラム23と対向 配置されている。この転写ローラ25は、金属製のローラ軸にイオン導電性のゴム材料からなるローラが被覆されており、転写時には転写バイアス印加電源から 転写バイアス(転写順バイアス)が印加されるように構成されている。そのため、感光体ドラム23の表面上に担持されたトナー像は、用紙3が感光体ドラム23と転写ローラ25との間を通るときに用紙3に転写される。

[0042]

定着装置19は、プロセスユニット18より搬送経路7に沿った下流側に配置されており、1つの加熱ローラ30、この加熱ローラ30を押圧するよう配置された加圧ローラ31、および、これらの下流側に設けられた搬送ローラ対32を備えている。加熱ローラ30は、アルミなどの金属製で加熱のためのハロゲンランプなどのヒータを備えており、プロセスユニット18において用紙3上に転写されたトナーを、用紙3が加熱ローラ30と加圧ローラ31との間を通過する間に熱定着させる。その後、用紙3は搬送ローラ対32によって、排紙ローラ対35の位置まで搬送される。プリント処理が完了した用紙3は排紙ローラ対35の回転によって、排紙トレイ36上に排紙される。

[0043]

本実施の形態に係るレーザプリンタ1は用紙3の両面印刷が可能なものであり、排紙ローラ対35まで搬送された用紙3に対して、上述のように排紙するか或いは再びもう片面の印刷処理を行うかが選択される。

[0044]

ここで、レーザプリンタ1による両面印刷処理について述べる。両面印刷設定とした場合、片面印刷後排紙ローラ対35まで搬送された用紙は、排紙ローラ対35の逆回転により表裏を反転された状態で、反転経路41およびこれに連続する再搬送経路40aに沿って、再びレジストローラ対12に向けて搬送される。再搬送経路40aにおいて、用紙は複数離隔配置された再搬送ローラ対43a,43bの間で挟持されながら搬送され、搬送ローラ45の位置に至る。そして搬送ローラ45の回転によりレジストローラ対12まで再び搬送され、さらにプロセスユニット18によってもう一方の非印刷面に対する印刷が施される。両面印刷後の用紙は、上述と同様に、排紙ローラ35の回転によって排紙トレイ36上に排紙される。

[0045]

なお、図1(b)に示す本体フレーム52は、図2の紙面垂直方向においてプリンタ要部50の両側に配置され、これを支持するものである。

$[0\ 0\ 4\ 6]$

本体フレーム 52 は、板状部材からなり、図 1 (b) に示すように、高さ方向がプリンタ要部 5 0 とほぼ同じ長さになるように、高さ方向両端部が外側に向けて直角に折り曲げられ、断面視でコ型になるように形成されている。そして本体フレーム 52 における下側の折り曲げ面には、図 1 (b) の紙面垂直方向に沿って、3 つのネジ穴 54 x, 54 y, 54 z が設けられている(図 4 (a) 参照)。このネジ穴 54 x, 54 y, 54 z は、本体フレーム 52 にトレイユニットのガイドフレームを取り付けるのに用いられるものである。またさらにこの下側の折り曲げ面には、鉛直方向下側に突出する突出部 56 が設けられている。

[0047]

本体カバー53は、板状部材からなり、本体フレーム52の外側を覆うように 、上側一端が内側に向けて直角に折り曲げられ、下端がプリンタ要部50や本体 フレーム 5 2 から突出しないように形成されている。つまり、本体カバー 5 3 における高さ方向の長さは本体フレーム 5 2 とほぼ同じである。

[0048]

また、プリンタ本体1aとその下方に配置された小トレイユニット1bは、記録媒体としての用紙を250枚収容可能な小トレイ6b、小トレイ6bを図1(b)紙面左右方向から支持する小トレイガイド61b、小トレイガイド61bのさらに外側において小トレイガイド61bを支持する小ガイドフレーム62b、および最も外側に配設された小ユニットカバー63bを備えている。

[0049]

小トレイ6 bは、上側が開放された箱型形状のトレイであって、プリンタ要部 5 0 の下側で且つ 2 つのトレイガイド 6 1 b の間において、図 1 (b) 紙面下方 向に着脱可能に支持されている。図 2 に示すように、小トレイ 6 b 内には、用紙 押圧板 8、小トレイ 6 b の一端側端部下方に設けられた分離パッド手段 1 0 など が備えられている。

[0050]

用紙押圧板 8 は、その上面では用紙 3 を積層可能であり且つその下面はバネ 8 a により上方向に付勢されていると共に、プリンタ本体 1 a に備えられた給紙ローラ9 に対して遠い方の一端において揺動可能に支持されることにより近い方の他端が上下方向に移動可能とされている。

[0051]

分離パッド手段10は、給紙ローラ9と対向配置されている。摩擦抵抗の大きい部材からなる分離パッド(図示せず)は、分離パッド手段10におけるパッド支持体10cの裏側に配設されたバネ10bによって、給紙ローラ9に向かって押圧されている。

$[0\ 0\ 5\ 2]$

分離パッドおよびプリンタ本体1aに備えられた給紙ローラ9は、用紙3の搬送方向と直交する方向における幅が用紙3の幅よりも短く形成されると共に、給紙時において用紙3の幅方向の略中央部のみと接触するよう配置されている。

[0053]

なお、図1(b)に示す小トレイガイド61bや小ガイドフレーム62bは、 図2の紙面垂直方向において小トレイ6の両側に配置され、これを支持するもの である。

[0054]

小トレイガイド61bは、図1(b)紙面垂直方向に沿って離隔配置された2つの略直方体形状の部材からなる。この小トレイガイド61bは、紙面左右方向から小トレイ6bを支持すると共に、高さ方向においてはプリンタ本体1aの重量がかかる。

[0055]

小ガイドフレーム62bは、板状部材からなり、本体フレーム52と同様に、高さ方向両端部が外側に向けて直角に折り曲げられ、断面視でコ型になるように形成されており、高さが小トレイガイド61bや小トレイ6bとほぼ同じになっている。そして小ガイドフレーム62bの上側の折り曲げ面には、図1(b)の紙面垂直方向に沿って、2つのネジ穴64x,64zが設けられている(図4(a)参照)。この小ガイドフレーム62bのネジ穴64x,64zが設けられた折り曲げ面は、本体フレーム52におけるネジ穴54x,54g,54zが設けられた下側の折り曲げ面と対向配置されており、本体フレーム52のネジ穴54xおよび小ガイドフレーム62bのネジ穴64x、本体フレーム52のネジ穴54zおよび小ガイドフレーム62bのネジ穴64zがそれぞれ対応するようになっている。またさらにこの上側の折り曲げ面には、本体フレーム52の下側折り曲げ面に形成された突出部56を挿入可能な挿入孔66bが設けられている。

[0056]

小ユニットカバー63bは、図1(b)に示すように、高さ方向の長さが小ガイドフレーム62bとほぼ同じ板状部材からなり、本体フレーム53の下側に配置されている。

[0057]

つまり、レーザプリンタ1Xは、互いに別々のフレームにより支持されたプリンタ本体1aと小トレイユニット1bとを備えており、小トレイユニット1bはプリンタ本体1aから取り外し可能である。したがって、レーザプリンタ1Xに

おける小トレイユニット1 bを、収容量のより多い(用紙を500枚収容可能な)大トレイユニット1 cに置換し、プリンタ本体1 aに大トレイユニット1 cを取り付けることができる(図3(a),(b)参照)。つまり、本実施の形態のプリンタ本体1 aを用いて、用紙収容量が250枚の図1(a),(b)に示すレーザプリンタ1 X、および、用紙収容量が500枚の図3(a),(b)に示すレーザプリンタ1 Yを提供することができる。

[0058]

図3 (a) は、図1 (a) のプリンタ本体に小トレイより収容量の多い大トレイを装着したレーザプリンタを示す概略斜視図である。図3 (b) は、図3 (a) のIII-III線についての概略断面図である。図3 (a), (b) に示すレーザプリンタ1Yは、プリンタ本体1aとその下方に配置された大トレイユニット1cとから構成されている。大トレイユニット1cを構成する部材は、上述した小トレイユニット1bと同様で、サイズが異なる。つまり、大トレイユニット1cを構成する大トレイ6c、大トレイガイド61c、大ガイドフレーム62c、および大ユニットカバー63cの高さは、それぞれ図1(b)に示す小トレイユニット1bを構成する小トレイ6b、小トレイガイド61b、小ガイドフレーム62b、および小ユニットカバー63bの高さの略2倍である。

[0059]

また、小ガイドフレーム62bの上側の折り曲げ面には2つのネジ穴64x,64zが設けられているに対し、大ガイドフレーム62cの上側の折り曲げ面には3つのネジ穴74x,74y,74zが設けられている(図4(a),(b)参照)。図4(b)に示すように、本体フレーム52のネジ穴54xおよび大ガイドフレーム62cのネジ穴74x、本体フレーム52のネジ穴54gおよび大ガイドフレーム62cのネジ穴74g、本体フレーム52のネジ穴54zおよび大ガイドフレーム62cのネジ穴74gがそれぞれ対応するようになっている。またさらにこの上側の折り曲げ面には、本体フレーム52の下側折り曲げ面に形成された突出部56を挿入可能な挿入孔66cが設けられている。

[0060]

図4(a)は、図1(b)の本体フレームと小ガイドフレームとの取付方法を

示す斜視図である。図4 (b) は、図3 (b) の本体フレームと大ガイドフレームとの取付方法を示す斜視図である。

[0061]

本体フレーム 52 に小ガイドフレーム 62 b を取り付ける際には、図 4 (a) に示すように、本体フレーム 52 の突出部 56 を小ガイドフレーム 62 b の挿入 孔 66 b に挿入すると共に、ネジ穴 54 x およびネジ穴 64 x とネジ穴 54 z およびネジ穴 64 z とをそれぞれ位置合わせする。そして本体フレーム 52 の下側折り曲げ面と小ガイドフレーム 62 b の上側折り曲げ面とを当接させた状態で、ネジ 94 x 94 z をそれぞれネジ穴 54 x 10 x 10

$[0\ 0\ 6\ 2]$

本体フレーム52に大ガイドフレーム62cを取り付ける際には、図4(b)に示すように、本体フレーム52の突出部56を大ガイドフレーム62cの挿入孔66cに挿入すると共に、ネジ穴54xおよびネジ穴74xとネジ穴54yおよびネジ穴74yとネジ穴54zおよびネジ穴74zとをそれぞれ位置合わせする。そして本体フレーム52の下側折り曲げ面と大ガイドフレーム62cの上側折り曲げ面とを当接させた状態で、ネジ94x,94y,94zをそれぞれネジ穴54x,54y,54zに螺合させ、両者を固定する。

[0063]

つまり、本体フレーム 52 における 3 つのネジ穴 54 x, 54 y, 54 z のうち、小ガイドフレーム 62 b を取り付けるときには中央のネジ穴 54 y を除く 2 つのネジ穴 54 x, 54 z が用いられ、大ガイドフレーム 62 c を取り付けるときには 3 つのネジ穴 54 x, 54 y, 54 z 全てが用いられる。これは、大トレイユニット 1 c の方が小トレイユニット 1 b よりも重量があって、レーザプレインタ 1 Y を上方に持ち上げたときの重力に耐え得るようにする必要があるためである。

[0064]

なお、本実施の形態のレーザプリンタ1X, 1Yには、オプションとして別体のトレイユニットを追加装着することもできる。図5(a)は、図1(b)のレ

ーザプリンタ1 X にオプション小トレイユニット 7 0 b を装着した状態を示す概略断面図である。図 5 (b) は、図 3 (b) のレーザプリンタ 1 Y にオプション大トレイユニット 7 0 c を装着した状態を示す概略断面図である

[0065]

図5 (a) に示すレーザプリンタ1 X下方に装着されたオプション小トレイユニット70 bは、小トレイユニット1 bの小トレイ6 bと同様に250枚用紙収容可能な小トレイ7b、小トレイ7bを支持する小トレイガイド71b、小トレイガイド71 bを支持する小ガイドフレーム72b、および最も外側に配設されたオプション小トレイユニットカバー73bを備えている。これら2つの小トレイ6b、7bはそれぞれ本体フレーム52とは別のフレーム62b、72bに支持されており、トレイガイド61b、71bやカバー63b、73bもまた互いに別体のものである。

[0066]

図5 (b) に示すレーザプリンタ1 Y下方に装着されたオプション大トレイユニット70 c は、大トレイユニット1 c の大トレイ6 c と同様に500枚用紙収容可能な大トレイ7 c、大トレイ7 c を支持する大トレイガイド71 c、大トレイガイド71 c を支持する大ガイドフレーム72 c、および最も外側に配設されたオプション大トレイユニットカバー73 c を備えている。これら2つの大トレイ6 c, 7 c はそれぞれ本体フレーム52 とは別のフレーム62 c, 72 c に支持されており、トレイガイド61 c, 71 c やカバー63 c, 73 c もまた互いに別体のものである。

$[0\ 0\ 6\ 7\]$

なお、図5 (a) に示すレーザプリンタ1 X に用紙500枚収容可能なオプション大トレイユニット70cを追加装着したり、図5(b) に示すレーザプリンタ1 Y に用紙250枚収容可能なオプション小トレイユニット70bを追加装着したりしてもよい。

[0068]

以上に述べたように、本実施形態に係るプリンタ本体 1 a は、構成要素としてトレイ 6 b, 6 c を含まず、ネジ穴 5 4 x ~ 5 4 z を備えたことにより、互いに

異なる収容量を有する小トレイ6bおよび大トレイ6cを選択的に装着することが可能なものである。このため、プリンタ本体1aに対して、小トレイ6b又は大トレイ6cを取り付けるだけで、トレイの用紙収容量のみが異なる複数モデルのレーザプリンタ1X,1Yを、コストを抑えながら提供することが可能となる。つまり、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量のトレイ6b,6cを着脱可能なレーザプリンタ1X,1Yが実現される。

[0069]

また、本体フレーム 52 に設けられた 3 つのネジ穴 54 x ~ 54 z のうち、 2 つのネジ穴 54 x , 54 z が小トレイユニット 1 b の小ガイドフレーム 62 b を 取り付けるときに用いられ、大トレイユニット 1 c の大ガイドフレーム 62 c を 取り付けるときには 3 つのネジ穴 54 x ~ 54 z 全でが用いられる。 つまり、小ガイドフレーム 62 b 用のネジ穴が大ガイドフレーム 62 c 用のネジ穴に含まれている。この場合、小ガイドフレーム 62 b 用のネジ穴および大ガイドフレーム 62 c 用のネジ穴をそれぞれ別個に設けるのと比較して、レーザプリンタ 1 X 、 1 Y を製造する際、フレーム取付作業が容易である。

[0070]

また、本体フレーム 52 がガイドフレーム 62 b , 62 c と可能な突出部 56 を有することで、ネジ穴 54 x ~ 54 z のみが設けられた場合と比較して、レーザプリンタ 1 X . 1 Y を製造する際のフレーム取付作業が容易になる。

$[0\ 0\ 7\ 1]$

また、本体フレーム52の外側に配設された本体カバー53の高さ方向における長さが、本体フレーム52とほぼ同じであって、トレイユニット1b,1cの領域には達しておらず、プリンタ本体1aに含まれる構成であることから、トレイ6b,6cを置換するときに本体カバー53を交換する必要がない。例えば本体カバーが本体フレーム52より長い場合、小トレイ6bを大トレイ6cに置換するとき、トレイサイズに合わせて本体カバーをより大きなものに交換する必要がある。これに対し、上記構成では、本体カバー53は本体フレーム52全体をカバーするものとし、これよりもトレイのサイズが大きい場合はその足りない長

さ分だけカバー 63b, 63c を設けるなどして対処することができる。つまり、トレイ 6b, 6c が異なる毎に本体カバーを交換する手間や時間が不要である。したがって、上記構成における本体カバー 53c 含めたプリンタ本体 1ac では、トレイ 6b, 6c の用紙収容量のみが異なる複数モデルのレーザプリンタ 1X, 1Ye、さらにコストを抑えながら提供することが可能となる。

[0072]

また、本実施の形態のプリンタ本体1aは、トレイ6b,6cに収容されている用紙3に当接し、その当接した用紙3を軸回転によってプロセスユニット18に供給するための給紙ローラ9をさらに備えていることから、プリンタ本体1aに着脱可能なトレイ6b,6cそれぞれに対して給紙ローラ9を設ける必要がない。したがって、このようなプリンタ本体1aを用い、レーザプリンタ1X,1Yをコストを抑えて提供することができる。

[0073]

次いで、本発明の第2の実施の形態に係るレーザプリンタについて、図6 (a) および図6 (b) を参照しつつ説明する。なお、上述した第1の実施の形態と同じ構成のものについては同一の参照番号を付して説明を省略するものとする。図6 (a) は、本発明の第2の実施形態に係るプリンタ本体に小トレイを装着したレーザプリンタを示す図1 (b) と対応した概略断面図である。図6 (b) は、図6 (a) のプリンタ本体に小トレイより収容量の多い大トレイを装着したレーザプリンタを示す図3 (b) と対応した概略断面図である。

[0074]

図6 (a) に示すように、本実施の形態に係るレーザプリンタ101Xは、プリンタ本体101aとその下方に配置された小トレイセクション101bとから構成されている。小トレイセクション101bは、図1(b)に示す第1の実施の形態に係る小トレイユニット1bにおける小ガイドフレーム62bおよび小ユニットカバー63bを省略した、小トレイ6bおよび小トレイガイド61bから構成されている。

[0075]

本実施の形態のプリンタ本体101aの本体フレーム152は、図1(b)に

示した第1の実施の形態の本体フレーム52とは異なり、プリンタ要部50より下方に突出し、小トレイ6bや小トレイガイド61bの底部にまで至っている。つまり、本体フレーム152は、プリンタ要部50のみでなく、小トレイセクション101bをも支持している。より詳細には、本体フレーム152は、プリンタ要部50などを支持する支持面における小トレイガイド61bと対向する下部に、1以上のネジ穴156を有している。このネジ穴156にネジ(図示せず)を螺合させ、小トレイガイド61bを本体フレーム152に取り付けるようになっている。

[0076]

本体フレーム 152 の下側の折り曲げ面には、第1の実施の形態における図 4 (a), (b) に示すネジ穴 $54x\sim54z$ と同様の、 1 以上のネジ穴 154 を有している。このネジ穴 154 は、図 6 (b) に示す大トレイユニット 101 における大ガイドフレーム 162 c を取り付けるときに用いられる。

[0077]

本実施の形態の大トレイユニット101cは、図3(b)に示す第1の実施の 形態の大トレイユニット1cにおける大トレイ6cと、大トレイガイド61cと 、大ガイドフレーム62cおよび大ユニットカバー63cに比べて高さが略半分 である大ガイドフレーム162cおよび大ユニットカバー163cとから構成さ れている。この大ガイドフレーム162cの上側の折り曲げ面には、第1の実施 の形態におけるネジ穴74x~74zと同様の、1以上のネジ穴174が設けら れている。

[0078]

したがって、プリンタ本体101aと大トレイユニット101cとは、ネジ穴156にネジ(図示せず)を螺合させて本体フレーム152に大トレイガイド61cを取り付けると共に、ネジ穴154,174にネジ(図示せず)を螺合させて大ガイドフレーム162cを取り付けることにより、互いに固定される。なお、大ガイドフレーム162cと大トレイガイド61cとは固定されてもよいし、固定されなくてもよい。

[0079]

つまり、本実施の形態のプリンタ本体101aは、ネジ穴156,154を有することにより、小トレイセクション101bの小トレイガイド61bを取り付けたり、大トレイユニット101cの大トレイガイド61cおよび大ガイドフレーム162cを取り付けたりすることが可能である。したがって、本実施の形態のプリンタ本体101aを用いて、用紙収容量が250枚の図6(a)に示すレーザプリンタ101X、および、用紙収容量が500枚の図6(b)に示すレーザプリンタ101Yを提供することができる。

[0080]

なお、本実施の形態のレーザプリンタ101X, 101Yに対しても、図5(a), (b)に示したのと同様に、オプションとして別体のトレイユニットを追加装着することができる。

[0081]

以上に述べたように、本実施形態に係るプリンタ本体101aは、構成要素としてトレイ6b,6cを含まず、ネジ穴154,156を備えたことにより、互いに異なる収容量を有する小トレイ6bおよび大トレイ6cを選択的に装着することが可能なものである。このため、プリンタ本体101aに対して、小トレイ6b又は大トレイ6cを取り付けるだけで、トレイの用紙収容量のみが異なる複数モデルのレーザプリンタ101X,101Yを、コストを抑えながら提供することが可能となる。つまり、上述した第1の実施の形態と同様に、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能な画像形成装置が実現される。

[0082]

また、一般にプリンタ本体の剛性を確保するには本体フレームのサイズを大きくするのが好ましいことから、本実施形態による更なる効果として、本体フレーム152のサイズが小トレイセクション101bを支持する程度に大きくなるので剛性確保に有利である点が挙げられる。

[0083]

次いで、図6(b)のレーザプリンタの変形例について図7(a),(b)を 参照しつつ説明する。図7(a),(b)は、図6(b)のレーザプリンタの変 形例を示す概略断面図である。これらレーザプリンタ201Y, 301Yは、共に用紙収容量が500枚の大トレイ6cを有するものである。

[0084]

図7 (a) のレーザプリンタ201 Yは、図6 (a), (b) に示したプリンタ本体101 aとほぼ同様の構成のプリンタ本体201 aを備えている。このプリンタ本体201 aの本体フレーム252には、図6 (a), (b) に示したネジ穴154, 156と同様のネジ穴254, 256が設けられているが、ネジ穴154が大ガイドフレーム162cを取り付けるためのものであるのに対し、ネジ穴254は大トレイガイド261cを取り付けるためのものである。ネジ穴256は、図6 (a), (b) と同様に、小トレイガイド61b又は大トレイガイド261cを取り付けるためのものである。

[0085]

図7 (a) における大トレイセクション201 c は、図6 (b) における大ガイドフレーム162 c を省略し、この大ガイドフレーム162 c の領域を含むよう断面視L字状に形成された大トレイガイド261 c を有する。この大トレイガイド261 c は、ネジ穴254,256にネジ(図示せず)を螺合させることにより、本体フレーム252に取り付けられる。なお、このプリンタ本体201 a に小トレイセクション101 b を装着する場合は、図6 (a) と同様に、ネジ穴256のみを介して、本体フレーム252に小トレイガイド61 b を取り付ける

[0086]

図7 (b) のレーザプリンタ301 Yは、図6 (a), (b) に示したプリンタ本体101 aとは構成の異なるプリンタ本体301 aを備えている。このプリンタ本体301 aの本体フレーム352には、図6 (b) において下側の折り曲げ面に設けられたネジ穴154が省略され、ガイド支持面における大トレイガイド361 c に対応する部分のネジ穴356のみが設けられている。

[0087]

図7(b)における大トレイセクション301cは、図6(b)における大トレイユニット101cの大ガイドフレーム162cを省略したものである。この

大トレイガイド361cは、ネジ穴356のみを介して、本体フレーム352に取り付けられる。このプリンタ本体301aに小トレイセクション101bを装着する場合も、ネジ穴356を介して本体フレーム352に小トレイガイド61bを取り付ける。

[0088]

なお、トレイガイドはプリンタ要部 5 0 などの重量を支持する役割も担うことから、図 7 (b) の大トレイガイド 3 6 1 c は、図 6 (b) において大ガイドフレーム 1 6 2 c により支持された大トレイガイド 6 1 c や図 7 (a) における L 字状断面の大トレイガイド 2 6 1 c と比較して、プリンタ要部 5 0 を支持可能な強度や剛性を有するよう留意する必要がある。

[0089]

なお、図7(a)のネジ穴256および図7(b)のネジ穴356は、小トレイ6bをガイドする小トレイガイド61bおよび大トレイ6cをガイドする大トレイガイド261c,361cのいずれを取り付けるときにも用いられるものであるが、第1の実施の形態の場合と同様に、小トレイガイド61bを取り付けるときに用いるネジ穴の数が大トレイガイド261c,361cを取り付けるときに用いるネジ穴の数よりも少ない(図4(a),(b)参照)。つまり、小トレイガイド61b用のネジ穴は、大トレイガイド261c,361c用のネジ穴に含まれている。

[0090]

以上に述べたように、プリンタ本体201a,301aは、構成要素として収容トレイを含まず、ネジ穴254,256,356を備えたことにより、互いに異なる収容量を有する小トレイ6b又は大トレイ6cを選択的に装着することが可能なものである。このため、プリンタ本体201a,301aに対して、小トレイ6b又は大トレイ6cを取り付けるだけで、トレイの用紙収容量のみが異なる複数モデルのレーザプリンタを、コストを抑えながら提供することが可能となる。つまり、上述した第1の実施の形態と同様に、設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量のトレイ6b,6cを着脱可能なレーザプリンタが実現される。

[0091]

また、プリンタ本体201a,301aに小トレイセクション101bや大トレイセクション201c,301cを装着する場合に本体フレーム252,352に各トレイガイド61b,261c,361cを取り付ける構成をとることから、各トレイガイド61b,261c,361cが本体フレーム252,352により支持されるので、第1の実施の形態で用いられた小ガイドフレーム62b(図1(b)参照)や大ガイドフレーム62c(図3(b)参照)が省略可能であって、プリンタ本体201a,301aの剛性確保において有利であるという効果が得られる。

[0092]

また、小トレイガイド61b用のネジ穴が大トレイガイド261c,361c 用のネジ穴に含まれていることから、小トレイガイド61b用のネジ穴および大トレイガイド261c,361c用のネジ穴をそれぞれ別個に設けるのと比較して、レーザプリンタを製造する際、トレイガイドの取付作業が容易である。

[0093]

以上、本発明の好適な実施の形態について説明したが、本発明は上述の実施形態に限られるものではなく、特許請求の範囲に記載した限りにおいて様々な設計変更が可能なものである。

[0094]

例えば、上述の実施の形態では小トレイ6bおよび大トレイ6cという2つの 異なる用紙収容量を有するトレイを着脱可能としているが、3以上の異なる用紙 収容量を有するトレイを着脱可能な構成としてよい。

[0095]

また、本体フレーム52の下側の折り曲げ面に設けられた鉛直方向下側に突出する突出部56は省略可能である。

[0096]

また、上述の実施の形態では小ガイドフレーム62b用のネジ穴が大ガイドフレーム62c用のネジ穴に含まれており、第2の実施の形態の変形例では小トレイガイド61b用のネジ穴が大トレイガイド261c,361c用のネジ穴に含

まれているが、これに限定されない。例えば、小ガイドフレーム62b用のネジ 穴および大ガイドフレーム62c用のネジ穴をそれぞれ別個に設けたり、小トレ イガイド61b用のネジ穴および大トレイガイド261c,361c用のネジ穴 をそれぞれ別個に設けたりしてよい。

[0097]

また、本体フレームにガイドフレームやトレイガイドを取り付けるときに用いる取付部は、ネジ穴に限定されず、例えば凹凸の係合部を設けるなど、様々な構成であってよい。

[0098]

また、上述の実施の形態では本体カバー53,153もプリンタ本体1a,101a,201a,301aの構成要素として含んでおり、これを置換することなく、下部のトレイユニットやトレイセクションのみを置換する構成であるが、本体カバーを装着するべき各トレイユニットの領域まで突出する長さとし、トレイユニットを置換する毎に本体カバーも置換する構成としてもよい。この場合でも、本体カバー53,153を除く本体フレーム52,152,252,352などを共通として、様々な用紙収容量のレーザプリンタを提供できる。

[0099]

また、図6(a),(b)に示した第2の実施の形態において本体カバー153をプリンタ要部50の領域と小トレイユニット101bの領域とで分割してもよい。

$[0\ 1\ 0\ 0\]$

また、プリンタ本体1a, 101a, 201a, 301aに給紙ローラ9が備えられていなくてよい。ただしこの場合、プリンタ1a, 101a, 201a, 301aに装着されるべきトレイ6b, 6cそれぞれに対して給紙ローラ9を設ける必要がある。

[0101]

また、上述の実施の形態ではレーザプリンタを本発明の画像形成装置の一例と しているが、インクジェット式などその他のプリンタ、コピー機、ファクシミリ など、その他様々な画像形成装置であってよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

(a)は、本発明の第1の実施形態に係るプリンタ本体に小トレイを装着した レーザプリンタを示す概略斜視図である。(b)は、図1(a)のI-I線につ いての概略断面図である。

【図2】

図1(a)のII-II線についての断面図である。

【図3】

(a)は、図1(a)のプリンタ本体に小トレイより収容量の多い大トレイを装着したレーザプリンタを示す概略斜視図である。(b)は、図3(a)のII I-III線についての概略断面図である。

【図4】

(a) は、図1 (b) の本体フレームと小ガイドフレームとの取付方法を示す 斜視図である。 (b) は、図3 (b) の本体フレームと大ガイドフレームとの取 付方法を示す斜視図である。

【図5】

(a) は、図1(b)のレーザプリンタにオプション小トレイユニットを装着した状態を示す概略断面図である。(b)は、図3(b)のレーザプリンタにオプション大トレイユニットを装着した状態を示す概略断面図である。

【図6】

(a)は、本発明の第2の実施形態に係るプリンタ本体に小トレイを装着したレーザプリンタを示す図1(b)と対応した概略断面図である。(b)は、図6(a)のプリンタ本体に小トレイより収容量の多い大トレイを装着したレーザプリンタを示す図3(b)と対応した概略断面図である。

【図7】

(a), (b) は、図6 (b) のレーザプリンタの変形例を示す概略断面図である。

【図8】

(a) は、従来のレーザプリンタを示す概略断面図である。(b) は、図8(

a) より用紙収容量の大きい収容トレイを備えた従来のレーザプリンタを示す概略断面図である。

【符号の説明】

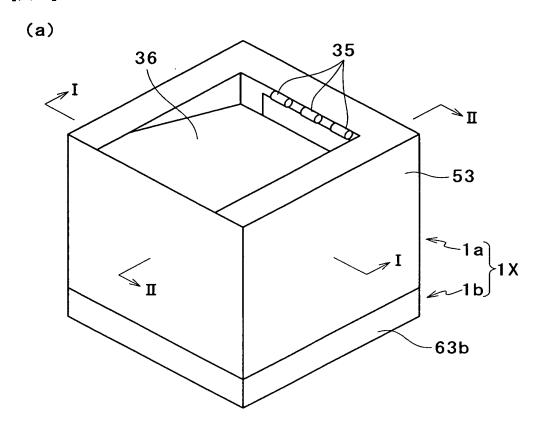
- 1 X, 1 Y, 1 P, 1 Q, 1 0 1 X, 1 0 1 Y, 2 0 1 Y, 3 0 1 Y レーザプリンタ (画像形成装置)
 - 1a, 101a, 210a, 301a プリンタ本体(画像形成装置本体)
 - 1b 小トレイユニット (第1の収容ユニット)
 - 1 c, 101 c 大トレイユニット(第2の収容ユニット)
 - 3 用紙 (記録媒体)
 - 18 プロセスユニット (画像形成部)
 - 50 プリンタ要部
 - 52, 152, 252, 352 本体フレーム
 - 53.153 本体カバー
 - 56 突出部
 - 6 b 小トレイ (第1の収容トレイ)
 - 6 c 大トレイ (第2の収容トレイ)
 - 6 1 b 小トレイガイド (第 1 のガイド部材)
 - 61c, 261c, 361c 大トレイガイド (第2のガイド部材)
 - 62b 小ガイドフレーム (第1の収容フレーム)
 - 62c, 162c 大ガイドフレーム (第2の収容フレーム)
 - 63b 小ユニットカバー
 - 63c 大ユニットカバー
 - 54x.54z ネジ穴(第1の収容フレーム取付部)
 - 54x, 54y, 54z ネジ穴(第2の収容フレーム取付部)
 - 70b オプション小トレイユニット
 - 70c オプション大トレイユニット
 - 101b 小トレイセクション (第1の収容セクション)
 - 201c, 301c 大トレイセクション (第2の収容セクション)
 - 154 ネジ穴(第2の収容フレーム取付部)

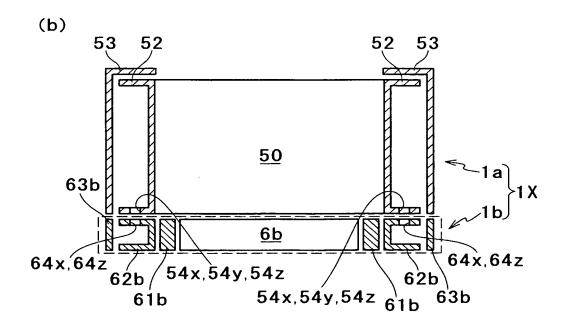
ページ: 29/E

- 156 ネジ穴(第1のガイド部材取付部)
- 254 ネジ穴(第2のガイド部材取付部)
- 256 ネジ穴(第1のガイド部材取付部,第2のガイド部材取付部)
- 356 ネジ穴(第1のガイド部材取付部,第2のガイド部材取付部)



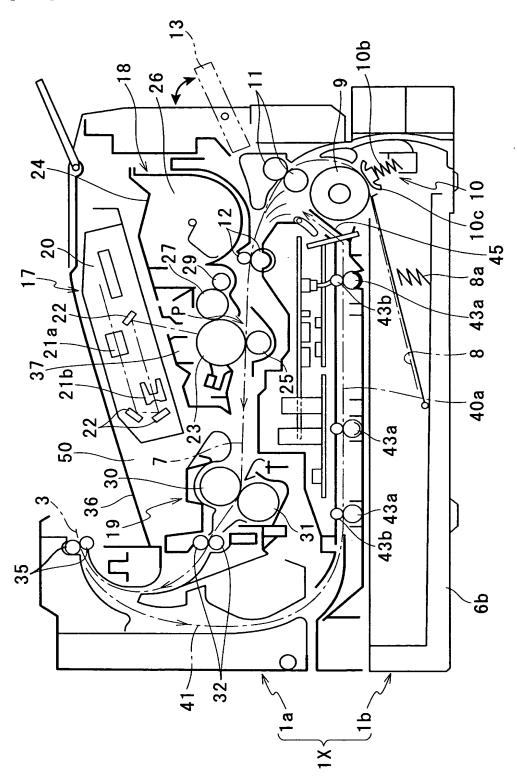
【図1】



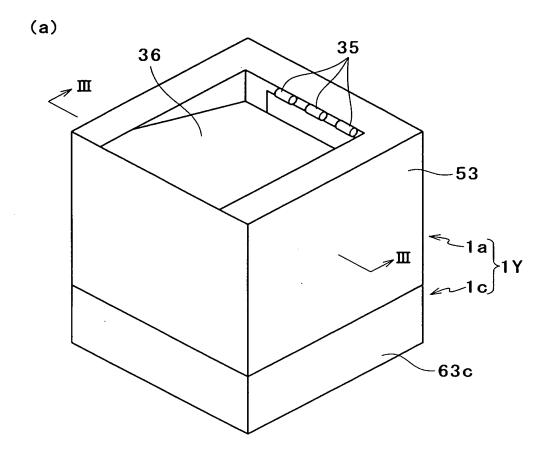


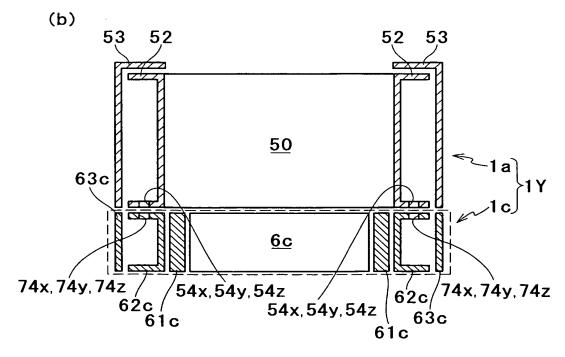
2/

【図2】

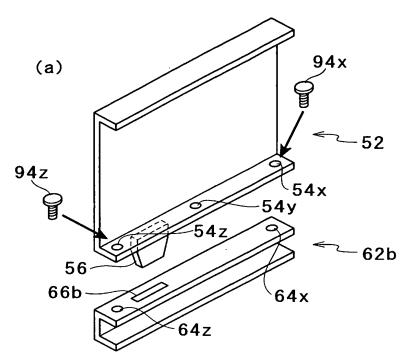


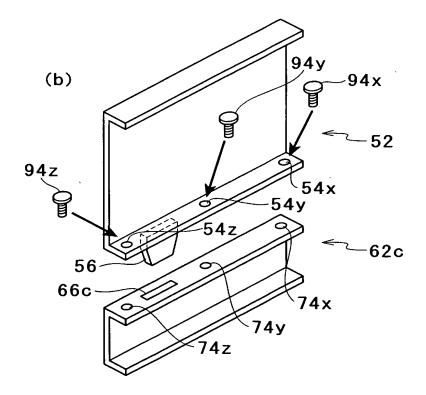




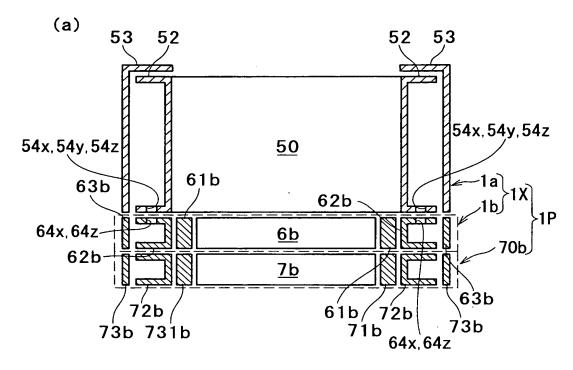


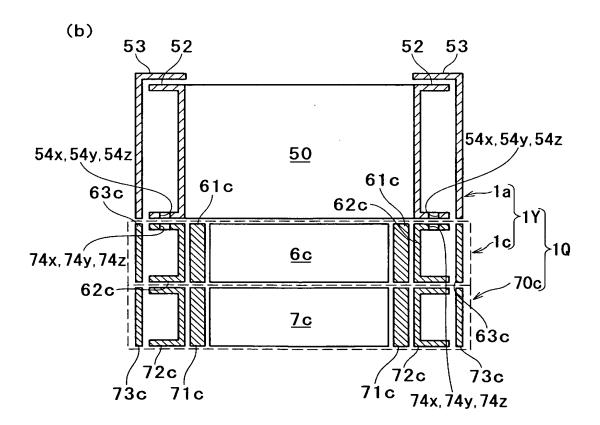




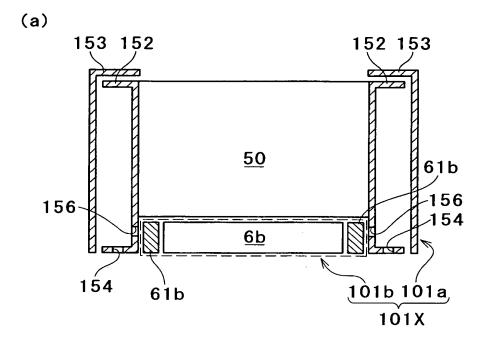


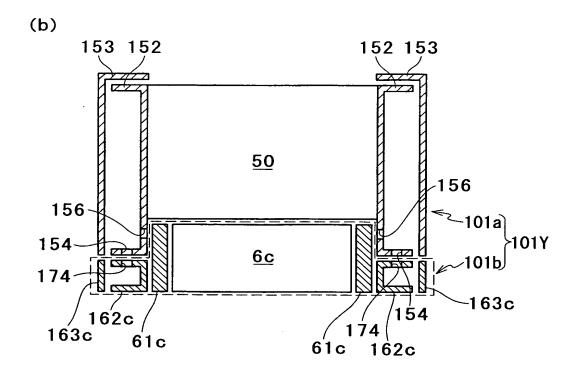
【図5】



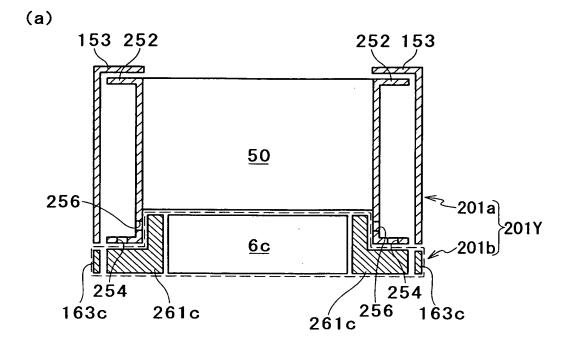


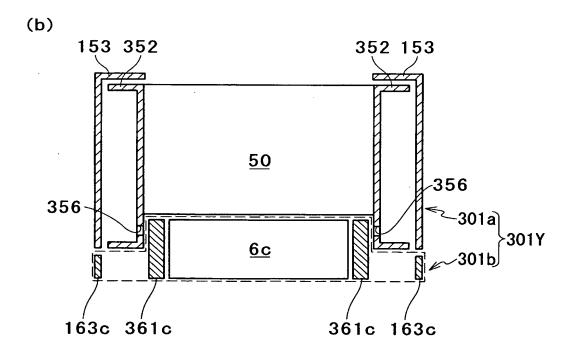




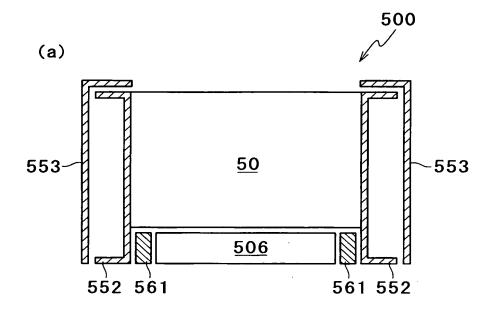


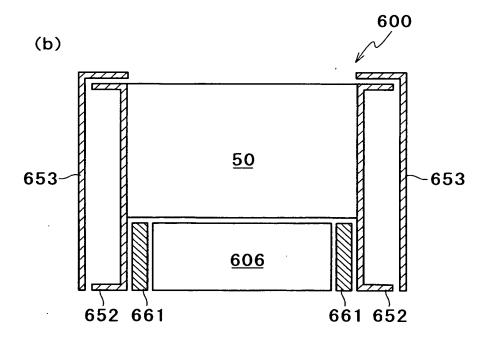
【図7】











1/E

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 設計や成形が容易で且つコストを抑えながら、ユーザのニーズに応じた様々な収容量の収容トレイを着脱可能とする。

【解決手段】 プリンタ本体1aはプロセスユニットなどを含むプリンタ要部50を支持する本体フレーム52と本体カバー53とから構成される。このプリンタ本体1aの下部には小トレイ6bを含む小トレイユニット1bおよび小トレイ6bよりも用紙収容量の多い大トレイ6cを含む大トレイユニット1cを選択的に着脱できる。プリンタ本体1aの本体フレーム52はネジ穴54x,54y,54zを有し、小トレイユニット1bを装着するにはネジ穴54x,54z、大トレイユニット1cを装着するにはネジ穴54x,54z、大トレイユニット1cを装着するにはネジ穴54x,54y,54zを用い、それぞれガイドフレーム62b,62cを本体フレーム52に取り付ける。トレイユニット1b,1cの下部にはさらにオプションとして別体のトレイユニット70b.70cを装着することができる。

【選択図】 図5

特願2003-093153

出願人履歴情報

識別番号

[000005267]

1. 変更年月日

1990年11月 5日

[変更理由]

住所変更

住 所

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

氏 名 ブラザー工業株式会社